



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,576	0.3	678	△34.1	669	△34.8	462	△34.7
30年3月期第1四半期	4,563	—	1,030	—	1,027	—	708	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 494百万円 (△30.4%) 30年3月期第1四半期 710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	95.97	—
30年3月期第1四半期	146.97	—

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	20,546	8,733	8,733	42.5		
30年3月期	20,539	8,320	8,320	40.5		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,733百万円 30年3月期 8,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成31年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、平成30年3月期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	5.4	1,750	0.3	1,750	△2.1	1,170	△6.3	242.59
通期	16,200	9.1	990	10.8	1,060	10.5	730	10.9	151.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,100,000株	30年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	277,112株	30年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,822,888株	30年3月期1Q	4,822,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米中貿易摩擦問題など米政権の世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、好天に恵まれ業界全体の販売数量は、前年同期比2%増(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”一躍動一」の最終年度となる当年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,576百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は678百万円(前年同期比34.1%減)、経常利益は669百万円(前年同期比34.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行いました。新製品対応設備工事によるライン停止及び包材の軽量化による一時的な生産効率の低下などにより、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は12,601千ケース(前年同期比9.1%減)となりました。その結果、新ラインの経費負担の増加もあり、セグメント利益は670百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

また、製品構成の変化により、売上高につきましては4,527百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:平成30年1月から3月期)につきましては、セグメント損失は8百万円(前年同期比3百万円の損失増)となりました。

(その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:平成30年4月から6月期)につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高は49百万円(前年同期比6.8%増)となりました。一方、経費の増加により、セグメント利益は4百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:平成30年2月から4月期)につきましては、セグメント利益は4百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に、繁忙期に入り買掛金が増加したものの、未払金の減少などがあったことによるものであります。

固定負債は、7,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成30年4月27日に公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	393,691	406,189
電子記録債権	884,449	1,131,422
売掛金	2,274,718	2,654,888
商品及び製品	21,745	23,120
原材料及び貯蔵品	123,741	153,604
前払費用	127,439	125,109
未収消費税等	335,633	—
その他	36,122	65,446
流動資産合計	4,197,541	4,559,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,861,462	12,861,757
減価償却累計額	△6,899,700	△6,985,014
建物及び構築物(純額)	5,961,761	5,876,743
機械装置及び運搬具	29,595,738	29,671,867
減価償却累計額	△22,083,710	△22,441,456
機械装置及び運搬具(純額)	7,512,028	7,230,411
工具、器具及び備品	888,193	899,349
減価償却累計額	△594,954	△613,812
工具、器具及び備品(純額)	293,238	285,537
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	△24,212	△25,608
リース資産(純額)	34,738	33,342
建設仮勘定	41,359	53,633
有形固定資産合計	14,328,025	13,964,566
無形固定資産	318,623	327,279
投資その他の資産	1,695,392	1,694,851
固定資産合計	16,342,041	15,986,697
資産合計	20,539,582	20,546,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006,600	1,252,760
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	733,332	733,332
リース債務	7,443	7,540
未払金	1,919,355	1,149,362
未払費用	36,708	33,312
未払法人税等	143,415	223,393
未払消費税等	2,644	131,239
預り金	32,999	81,756
賞与引当金	137,000	75,019
役員賞与引当金	—	11,606
その他	324	324
流動負債合計	4,619,824	4,399,645
固定負債		
長期借入金	6,971,668	6,788,335
リース債務	33,728	31,807
退職給付に係る負債	68,342	66,914
資産除去債務	525,434	526,508
固定負債合計	7,599,174	7,413,565
負債合計	12,218,998	11,813,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	7,168,610	7,549,451
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	7,805,188	8,186,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,971	228,486
為替換算調整勘定	309,459	296,454
退職給付に係る調整累計額	12,965	22,298
その他の包括利益累計額合計	515,396	547,239
純資産合計	8,320,584	8,733,267
負債純資産合計	20,539,582	20,546,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,563,966	4,576,813
売上原価	2,971,163	3,293,631
売上総利益	1,592,803	1,283,182
販売費及び一般管理費	562,585	604,357
営業利益	1,030,217	678,825
営業外収益		
受取利息	3,609	—
受取配当金	540	645
持分法による投資利益	1,552	—
還付消費税等	—	2,245
その他	2,354	3,025
営業外収益合計	8,056	5,916
営業外費用		
支払利息	10,293	9,815
持分法による投資損失	—	4,363
その他	880	650
営業外費用合計	11,174	14,828
経常利益	1,027,100	669,912
税金等調整前四半期純利益	1,027,100	669,912
法人税等	318,294	207,082
四半期純利益	708,805	462,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,805	462,829

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	708,805	462,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,676	35,514
繰延ヘッジ損益	46	—
退職給付に係る調整額	6,346	9,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,891	△13,005
その他の包括利益合計	2,178	31,842
四半期包括利益	710,984	494,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,984	494,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,517,736	—	4,517,736	46,230	4,563,966	—	4,563,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,385	—	19,385	1,192	20,577	△20,577	—
計	4,537,122	—	4,537,122	47,422	4,584,544	△20,577	4,563,966
セグメント利益又は 損失(△)	1,021,645	△5,218	1,016,427	11,561	1,027,988	△888	1,027,100

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△888千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,527,425	—	4,527,425	49,388	4,576,813	—	4,576,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,452	—	18,452	1,346	19,799	△19,799	—
計	4,545,878	—	4,545,878	50,735	4,596,613	△19,799	4,576,813
セグメント利益又は損 失(△)	670,145	△8,945	661,200	8,607	669,807	104	669,912

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額104千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外飲料受託製造事業」について量的な重要性が増したため、独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。